



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	140,194	△0.5	13,204	4.0	14,271	3.6	9,741	9.1
2023年3月期	140,861	2.9	12,692	7.4	13,781	9.7	8,931	4.1

(注) 包括利益 2024年3月期 15,209百万円 (60.6%) 2023年3月期 9,467百万円 (0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	481.19	—	8.1	7.7	9.4
2023年3月期	440.37	—	8.1	7.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 50百万円 2023年3月期 41百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	191,357	127,941	65.8	6,283.23
2023年3月期	177,443	116,085	64.3	5,628.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 125,927百万円 2023年3月期 114,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,514	△4,069	△6,660	41,202
2023年3月期	16,501	△6,093	△3,605	37,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	47.50	—	52.50	100.00	2,060	22.7	1.8
2024年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	2,662	27.0	2.2
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		21.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,000	10.8	7,800	29.0	8,200	25.7	6,100	25.3	301.30
通期	155,000	10.6	16,000	21.2	16,500	15.6	12,000	23.2	592.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,618,244株	2023年3月期	20,612,844株
② 期末自己株式数	2024年3月期	576,323株	2023年3月期	329,162株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	20,245,581株	2023年3月期	20,282,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	111,730	0.6	10,213	4.9	12,077	4.5	9,638	17.1
2023年3月期	111,089	1.6	9,740	5.4	11,554	8.0	8,229	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	468.59	—
2023年3月期	399.37	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	156,195		110,692		70.9	5,435.14		
2023年3月期	143,304		99,982		69.8	4,851.69		

(参考) 自己資本 2024年3月期 110,692百万円 2023年3月期 99,982百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	60,000	9.0	7,000	12.6	5,700	14.1	277.11	
通期	125,000	11.9	13,500	11.8	10,500	8.9	510.46	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年6月5日（水）に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い各種制限が緩和され、社会経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引くウクライナ紛争や円安による物価上昇、世界的な金融引締め継続の影響等による海外経済の下振れが、国内の景気を下押しするリスクとなるなど、依然として景気の先行きは、不透明感が拭えない状況となりました。

一方、物流業界におきましては、国内貨物の輸送量は、新規の住宅着工戸数の減少を受けて建設関連貨物が伸び悩み、また物価高騰の影響から個人消費が低調となった影響で、消費関連貨物も減少するなど、年間を通じて全体的に減少となりました。また国際貨物の輸送量は、船積み貨物は、機械類の中で一般機械は低調な荷動きが続きましたが、アメリカ、EU向けの自動車部品の輸出が回復傾向となりました。また、航空貨物は、海上輸送への貨物回帰が続き、全体的には減少となりましたが、車載半導体不足の解消に伴う工場生産の正常化を受けて、自動車部品の荷動きが回復しました。

更に、長年に亘って問題となっているドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題に加えて、2024年問題への対応が求められました。そしてトラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、高止まりで推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画の2年目を迎えました。本計画2年目の取り組みとしては、3PL事業の拡大とともに「成長ターゲット」では農業関連分野の売上の拡大、「事業競争力の強化」では、当社独自のLLPサービス(MALoS)の1つとして、CO2排出量可視化サービスの提供や新たな業界別プラットフォームの構築、「企業基盤の強化」では、DXの推進や研修プログラムの拡充による人材の育成、ESGデータやTCFDなど非財務情報に関する開示への取り組み等、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は140,194百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は13,204百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は14,271百万円(前年同期比3.6%増)、そして親会社株主に帰属する当期純利益は9,741百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<物流事業>

物流事業は、貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨や半導体機器の取扱い減少がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、住宅設備機器や産業用機器の取扱い減少がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い減少がありました。貨物自動車運送事業全体では、若干の増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、車両及び発電用原料の取扱い増加がありました。建設機械の輸出や非鉄金属、穀物の取扱い減少がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い減少があり、港湾運送事業全体では、減収となりました。

倉庫業については、関東地区では、合成樹脂や住宅資材の取扱い減少がありました。化成品や食品の取扱い増加がありました。中部地区では、住宅設備機器の取扱い増加がありました。関西地区では、日用雑貨や油脂の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の取扱い減少があり、大幅な減収となりました。内航船収入では、穀物等の取扱い減少があり、減収となりました。航空収入では、化成品の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業全体の売上高は前年同期比0.7%減収の121,860百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比4.6%増益の11,363百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、飲料用樹脂及びステンレス製品の取扱い減少がありましたが、工業塩の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、若干の増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.6%増収の15,944百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.2%増益の1,386百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件や機械据付案件の取扱い減少があり、減収となりました。その他事業全体では、若干の減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比0.9%減収の2,389百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.1%減益の453百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末の総資産は、191,357百万円となり、前期末と比べ13,914百万円増加しました。その主な要因は、投資その他の資産における投資有価証券が7,252百万円、流動資産における現金及び預金が2,964百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が2,141百万円、有形固定資産における建物及び構築物が1,187百万円増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、63,416百万円となり、前期末と比べ2,058百万円増加しました。その主な要因は、固定負債における繰延税金負債が2,233百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、127,941百万円となり、前期末と比べ11,856百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が7,423百万円、その他有価証券評価差額金が4,762百万円、自己株式が1,008百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ1.5ポイント増加し、65.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より3,964百万円増加し、41,202百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,514百万円（前年同期比1,986百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14,946百万円、減価償却費4,955百万円の計上および売上債権の増加額2,143百万円、そして法人税等の支払額4,757百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,069百万円（前年同期比2,024百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,086百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,660百万円（前年同期比3,054百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6,563百万円を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	62.7	62.4	64.3	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	41.7	37.6	36.8	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.5	2.7	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.1	64.8	64.6	85.1	75.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、他の先進諸国と比較して、アフターコロナ社会に移行後の回復が遅れ、景気が足踏み状態にありましたが、雇用情勢の改善や人手不足の深刻化を背景に賃金の上昇が進み、個人消費の低迷は徐々に回避され、企業においても、業績改善を背景に設備投資は底堅さを維持するなど内需を中心に緩やかな景気回復が続くと予想されます。

一方、海外に目を向けると、世界経済は緩やかな減速傾向が継続し、物価上昇率の低下傾向が続くなかでも、各国で高金利が維持されていることから、需要抑制効果が強く、貿易量の低迷にもつながっています。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画の最終年度を迎えました。本計画最終年度の取り組みとして、「成長ターゲット」では、ターゲット企業に対する新規受注を目指し更なる営業の推進、「事業競争力の強化」では、新たな物流プラットフォームを構築し、持続可能な物流サービスを提供できる基盤の整備に取り組むほか、国内外において新たな拠点の設置を推進し、ネットワークの拡充を図ります。そして「企業基盤の強化」では、次期基幹システム(MALoS)を2025年度稼働に向けて開発を着実に進めるとともに、当社の人的資本の向上を推進するための人材育成や財務・非財務の活動を結びつけた情報開示の強化、協力会社を含めたサステナビリティ活動など各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

なお、業績見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高155,000百万円、連結営業利益16,000百万円、連結経常利益16,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、自己資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化に対応するための新基幹システムの構築などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業を目指してまいります。この方針に基づき当期の配当は、業績動向および財政状態等を勘案し、1株当たり60円の間配当を実施しました。期末配当としては、1株当たり70円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間130円(中間配当60円、期末配当70円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、期間比較及び企業間比較の可能性を考慮すると、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,337	18,302
受取手形、営業未収金及び契約資産	28,144	30,286
有価証券	18,199	19,199
貯蔵品	315	337
前払費用	747	912
その他	5,651	5,567
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	68,386	74,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,162	102,879
減価償却累計額	△63,218	△65,748
建物及び構築物(純額)	35,943	37,131
機械及び装置	28,474	28,660
減価償却累計額	△20,090	△20,959
機械及び装置(純額)	8,384	7,700
船舶	2	2
減価償却累計額	△2	△2
船舶(純額)	0	0
車両	10,259	10,315
減価償却累計額	△9,306	△9,382
車両(純額)	952	933
工具、器具及び備品	1,294	1,314
減価償却累計額	△1,004	△1,045
工具、器具及び備品(純額)	289	269
土地	30,032	30,066
リース資産	2,948	2,723
減価償却累計額	△808	△687
リース資産(純額)	2,139	2,036
建設仮勘定	1,230	301
有形固定資産合計	78,973	78,439
無形固定資産		
のれん	734	157
その他	1,219	2,937
無形固定資産合計	1,953	3,095
投資その他の資産		
投資有価証券	20,273	27,526
長期貸付金	142	141
繰延税金資産	766	662
退職給付に係る資産	350	925
その他	6,613	5,987
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	28,129	35,226
固定資産合計	109,056	116,761
資産合計	177,443	191,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,835	13,954
短期借入金	15,260	15,693
未払金	1,052	1,034
未払法人税等	2,520	2,772
未払消費税等	656	1,125
未払費用	2,016	2,057
契約負債	87	42
賞与引当金	1,786	1,764
役員賞与引当金	5	3
その他	681	919
流動負債合計	36,903	39,367
固定負債		
長期借入金	16,269	12,982
繰延税金負債	4,681	6,914
役員退職慰労引当金	80	67
補償損失引当金	—	571
退職給付に係る負債	405	412
資産除去債務	862	891
その他	2,155	2,208
固定負債合計	24,454	24,048
負債合計	61,358	63,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,127
資本剰余金	9,949	9,960
利益剰余金	87,457	94,880
自己株式	△600	△1,608
株主資本合計	106,924	113,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,854	11,616
為替換算調整勘定	539	803
退職給付に係る調整累計額	△154	147
その他の包括利益累計額合計	7,239	12,566
非支配株主持分	1,920	2,013
純資産合計	116,085	127,941
負債純資産合計	177,443	191,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	140,861	140,194
営業原価	122,987	121,777
営業総利益	17,874	18,417
販売費及び一般管理費		
役員報酬	509	533
執行役員報酬	133	159
給料及び手当	1,524	1,521
賞与	340	316
役員賞与引当金繰入額	8	5
退職給付費用	33	43
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
租税公課	452	477
減価償却費	190	176
貸倒引当金繰入額	0	1
のれん償却額	576	576
その他	1,398	1,389
販売費及び一般管理費合計	5,182	5,212
営業利益	12,692	13,204
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	834	837
持分法による投資利益	41	50
雑収入	424	378
営業外収益合計	1,320	1,295
営業外費用		
支払利息	194	193
雑支出	36	35
営業外費用合計	230	228
経常利益	13,781	14,271
特別利益		
固定資産売却益	62	107
投資有価証券売却益	169	1,372
補助金収入	57	192
受取保険金	2	64
特別利益合計	291	1,737
特別損失		
固定資産除売却損	209	28
減損損失	—	214
固定資産圧縮損	56	175
投資有価証券評価損	260	—
損害賠償金	7	70
補償損失引当金繰入額	—	571
特別損失合計	534	1,062
税金等調整前当期純利益	13,538	14,946
法人税、住民税及び事業税	4,385	4,964
法人税等調整額	101	115
法人税等合計	4,487	5,080
当期純利益	9,051	9,866
非支配株主に帰属する当期純利益	119	124
親会社株主に帰属する当期純利益	8,931	9,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,051	9,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	4,737
為替換算調整勘定	339	263
退職給付に係る調整額	△193	301
持分法適用会社に対する持分相当額	28	39
その他の包括利益合計	415	5,342
包括利益	9,467	15,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,346	15,068
非支配株主に係る包括利益	120	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117	9,948	80,380	△610	99,835
当期変動額					
剰余金の配当			△1,854		△1,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,931		8,931
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	7,077	10	7,088
当期末残高	10,117	9,949	87,457	△600	106,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,585	200	39	6,825	1,853	108,514
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,854
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		8,931
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	268	339	△193	414	67	481
当期変動額合計	268	339	△193	414	67	7,570
当期末残高	6,854	539	△154	7,239	1,920	116,085

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117	9,949	87,457	△600	106,924
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
剰余金の配当			△2,318		△2,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,741		9,741
自己株式の取得				△1,008	△1,008
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	10	10	7,423	△1,008	6,436
当期末残高	10,127	9,960	94,880	△1,608	113,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,854	539	△154	7,239	1,920	116,085
当期変動額						
新株の発行				—		21
剰余金の配当				—		△2,318
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		9,741
自己株式の取得				—		△1,008
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,762	263	301	5,326	92	5,419
当期変動額合計	4,762	263	301	5,326	92	11,856
当期末残高	11,616	803	147	12,566	2,013	127,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,538	14,946
減価償却費	4,868	4,955
減損損失	—	214
のれん償却額	578	576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	106	△133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	6
受取利息及び受取配当金	△853	△867
受取保険金	△2	△64
支払利息	194	193
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△50
固定資産除売却損益 (△は益)	147	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△169	△1,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	260	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,891	△2,143
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△434	1,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75	508
固定資産圧縮損	56	175
補助金収入	△57	△192
損害賠償損失	7	70
補償損失引当金繰入額	—	571
その他	△174	96
小計	19,939	18,407
利息及び配当金の受取額	855	869
利息の支払額	△193	△191
法人税等の支払額	△4,135	△4,757
保険金の受取額	2	64
補助金の受取額	57	192
災害損失の支払額	△16	—
損害賠償金の支払額	△7	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,501	14,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,024	△4,086
有形固定資産の売却による収入	68	168
投資有価証券の取得による支出	△212	△535
投資有価証券の売却による収入	313	1,862
無形固定資産の取得による支出	△80	△2,042
子会社株式の取得による支出	—	△277
短期貸付金の回収による収入	27	28
長期貸付金の回収による収入	0	129
その他投資の増加による支出	△532	△250
その他投資の減少による収入	465	932
貸付けによる支出	△28	△85
その他	△91	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,093	△4,069

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	—
長期借入れによる収入	2,717	3,709
長期借入金の返済による支出	△3,345	△6,563
自己株式の取得による支出	△2	△1,008
配当金の支払額	△1,854	△2,318
非支配株主への配当金の支払額	△53	△47
その他	△266	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,605	△6,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,987	3,964
現金及び現金同等物の期首残高	30,250	37,237
現金及び現金同等物の期末残高	37,237	41,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・船運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	122,753	15,698	138,451	2,409	140,861	—	140,861
顧客との契約から生じる 収益	122,753	15,698	138,451	2,378	140,830	—	140,830
その他の収益	—	—	—	31	31	—	31
外部顧客に対する売上高	122,753	15,698	138,451	2,409	140,861	—	140,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	546	546	△546	—
計	122,753	15,698	138,451	2,956	141,408	△546	140,861
セグメント利益	10,863	1,369	12,232	459	12,692	—	12,692
セグメント資産	107,484	7,369	114,853	1,985	116,839	60,604	177,443
その他の項目							
減価償却費	4,404	225	4,630	237	4,868	—	4,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,717	418	7,135	102	7,237	—	7,237

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△546百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額60,604百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	121,860	15,944	137,805	2,389	140,194	—	140,194
顧客との契約から生じる 収益	121,860	15,944	137,805	2,357	140,162	—	140,162
その他の収益	—	—	—	32	32	—	32
外部顧客に対する売上高	121,860	15,944	137,805	2,389	140,194	—	140,194
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	552	552	△552	—
計	121,860	15,944	137,805	2,942	140,747	△552	140,194
セグメント利益	11,363	1,386	12,750	453	13,204	—	13,204
セグメント資産	109,833	7,991	117,825	2,170	119,995	71,361	191,357
その他の項目							
減価償却費	4,516	199	4,715	239	4,955	—	4,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,084	433	6,518	54	6,572	—	6,572

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△552百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額71,361百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	214	—	—	—	214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	568	10	0	—	578
当期末残高	715	18	—	—	734

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	564	11	—	—	576
当期末残高	148	8	—	—	157

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,628円39銭	6,283円23銭
1株当たり当期純利益	440円37銭	481円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,931	9,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,931	9,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,282	20,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。